

概要

平成 28 年版 通商白書

平成28年版 通商白書 概要

I

世界経済の現状と課題

■ 第1章 新興国の経済構造の変化

- 中国等の投資拡大は先進国が減速するなか、世界経済危機後の世界経済を牽引したが、設備投資主導の経済成長の結果もあり、過剰債務が発生した。また過剰生産能力も顕著になりつつある。
- 生産設備容量と生産実績の乖離は鉄鋼・化学部門・液晶等で顕著であり、生産者物価・輸出価格は下落した。世界経済の減速も相まって、これら部門では国際的に減少傾向にあった貿易制限的措置が反転増加しつつある。
- 資源国経済は、新興国における資源需要拡大に伴い成長が加速したが、世界的な景気減速やシェール革命等による供給増加により資源価格が急落し、景気が減速した。
- 中国政府は投資主導型経済から消費主導型経済への構造改革や製造業の高度化を進めているほか、サウジアラビアなどの資源国も構造改革の取組みを始めている。
- 生産面では中国の存在感が上昇している。各国の最終需要に対する最大の付加価値輸出国は、日米独中心であったものが、中国へ比重が移り変わりつつある。

■ 第2章 世界的な成長期待の低下

- 先進国では、世界経済危機後、総需要の伸び悩みにより成長が鈍化。実質成長率は潜在成長率よりも低い水準で推移し、GDPギャップはマイナスの状態が継続。所得格差拡大、家計債務増加、産業の情報化などとの関係性も議論されており、例えばEUなどでは、中間層の受け皿であったルーチン型の雇用が失われ、雇用の二極化が進んでいる。
- 潜在成長率自体も、中長期的には少子高齢化等により低下傾向にあり、生産性向上が益々求められる局面にある。

■ 第3章 成長の新しい萌芽のあらわれ

- 財貿易の拡大が世界的に鈍化するなか、サービス貿易は堅調に拡大。世界の市場規模は、旅行サービスが1.2兆ドル、コンサルティング等の業務サービスが1.1兆ドル。また、産業のプラットフォーム

ム化や IT 企業による自動運転・医療・金融等への参入、ビッグデータ解析を活用した製造関連サービスの拡大など、産業構造にも変化の兆しが見られる。

- 2014 年には G20 諸国全体でのサービス輸出の対 GDP 比率は 6.4% に到達。英国、フランス、インドなどで特に高く、英国の金融、インドの情報通信、韓国の輸送、トルコの旅行など、特徴的な分野でサービス輸出を拡大する国も見受けられる。

II

世界の新たなフロンティアに挑戦する際の我が国の課題

■ 第 1 章 我が国の対外経済関係の現状と課題

- 2015 年の経常収支受取額は 126 兆円（対前年比 +5.1%）であり、リーマンショック前の水準に回復。財輸出が全体の約 6 割を占めるが、成長の中心は投資やサービス輸出に移りつつある。
- 財輸出は 75.6 兆円（対前年比 +3.45%）とリーマンショック以降最高であるが、中国市場の変化に十分適応できておらず、「対米」「自動車」「東海甲信地方」への依存が顕著。
- OECD 主要国の多くが、輸出の拡大を通じて経済成長を図っているのに対し、我が国は輸出の対 GDP 比（輸出比率）の水準・伸びともに低い。
- 我が国においては、同じく人口減少による内需減速に直面する欧州主要国と比較しても、財サービス貿易・対内外直接投資の経済に占める比率が低い。持続的成長を図るためにも、高度人材・留学生の獲得や人材の国際移動促進に加え、海外需要の十分な取りこみによる生産性向上が必要。

■ 第 2 章 我が国の強みを活かしたサービス貿易の拡大

- 我が国のサービス輸出は訪日観光を軸に伸びているが、主要国と比較すると経済に占める割合は低い。サービス産業の生産性向上、近隣新興国等の投資環境改善などが重要。
- 訪日観光については、遠方からの旅行者は宿泊日数が長く、消費単価が高い傾向。観光消費単価の増加に向けても、長期滞在を志向する欧米人の呼び込みは重要。

■ 第 3 章 中堅・中小企業の輸出拡大をはじめとする地域の対外経済関係

- 我が国の輸出企業比率は 2010 年から 2014 年にかけて増加傾向にあり、輸出の裾野の広がりが見られるものの、業種間・地域間のばらつきが大きい。
- 輸出ポテンシャルが高い未輸出企業は未だ数多く、裾野拡大の余地は大きい。「新輸出大国コンソーシアム」の活用等による輸出の裾野拡大が課題。
- ドイツでは、各地域でのイノベーションのための環境整備や、中小企業のビジネスマッチングなどに支えられ、ほぼ全州で輸出が増加し、輸出伸び率の地域差も小さい。

■ 第4章 「新興国ニューフロンティア」への挑戦

- アジア新興国では中国を筆頭に労働生産年齢人口比率が減少する局面に入りつつあり、中長期的には、少子高齢化の進展が遅いアフリカやインド等へ成長の軸が遷ると考えられることから、アフリカ・インド等への足がかりを確保することが必要といえる

III

政策編

■ 第1章 世界経済及び通商における対応の方向性

- これまでの G7 等における成果を紹介するとともに、WTO での議論や世界の経済連携の動きを紹介する。

■ 第2章 我が国の通商政策上の対応の方向性

- 第1部及び第2部において指摘した課題に関する我が国の通商政策上の対応の方向性について述べる。具体的には、第1節において本年2月に署名された環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を始めとする経済連携協定などのルール形成、第2節において新興国戦略及びインフラシステム輸出といった市場獲得に向けた取組について紹介する。